

## 通貨同盟の条件に関する一考察

飯田 幸裕<sup>＊</sup>

### 一、イントロダクション

経済のグローバル化が進み、財・サービスや資本が大量にかつ速く移動する一方、米国における金融ショックの影響も急速に伝播する現在では、為替レート制度のあり方が再度問われるようになってきている。

最適な為替レート制度に関する議論は、一九九〇年代に世界各地で生じた通貨危機、特にアジア通貨危機の後から活発になったが、その中には大きく分けて二つの主張がある。一つは、両極の解 (Corner Solutions) であり、発展途上国などは中間的制度を維持することができないため、変動レート制あるいはドル化、カレンシー・ボード、通貨同盟のような厳格な固定レート制へと押しやられていくとする主張である。Fischer (2001) は、通貨危機の影響を受けた国が中間的制度を維持することができなかつたのは、国際資本フローに対して開放的になった国が、固定レート制と自国金融政策の両方を求めようとしたからであると説明している<sup>1)</sup>。これは、資本移動の自由化、固定レート制、金融政策の独立性が同時に成立しないという「国際金融のトリレンマ」である。国際的な資本移動あるいは貿易が増加していけば、各国は金融政策の独立性を優先することで、変動レート制へと移行するか、厳格な固定レート制を優先して、金融政策の独立性を放棄するか、どちらかを選

択しなくてはならない。

もう一つは、両極の解が実際に現実のものとなることはなく、中間的制度 (Intermediate Regimes) が維持されるとする主張である。「中間的」という分類は難しいが、変動レート制や厳格な固定レート制ではないものと考えればよく、一般的には、慣習的な固定レート制やクローリング・ペッグ、一定の幅を持つバンドなど、いくつかの制度が含まれる。この中間的立場を支持する結果を提示しているのが、Calvo and Reinhart (2002) である。彼らは、名目為替レートの変化率、対外準備の変化率、利子率の変化率に注目して、各国の通貨当局が IMF に申告している制度 (De Jure の制度) が実際に採用されているかどうかを検証した<sup>②</sup>。その結果として、De Jure で変動レート制である国の名目為替レートは狭い範囲内の動きに留まることで固定レート制に近い動きを示しており、De Jure で管理フロート制としている国の名目為替レートに関しては、事実上固定されていた。また、対外準備の変化率に注目すると、De Jure で変動レート制を採用しているほとんどの国が実際にはかなり大幅な介入を行っていることが示されている。彼らはこれを「変動に対する恐れ」(Fear of floating) と呼んでいるが、このことは為替レート制度が変動レート制あるいは厳格な固定レート制の二極へ移行しているということではなく、介入政策を伴う中間的制度が維持されることを示している。

以上二つの主張は、維持可能な為替レート制度とはどのような制度かという観点から見たものである。通貨危機が固定レート制を採っている国を中心に起きていること、現在の中国は為替レートを管理できているものの、為替レートを固定するのは難しくなっていることなどを考慮すれば、特にアジアにおいて新たな為替レート制度の検討を行う必要がある。

そこで、先の二つの主張に再度目を向けてみると、アジア地域において機能する為替レート制度とは両極の解であろうか、あるいは中間的制度であろうか。アジアにおける為替レート制度については先行研究で分析が行われているが、通貨統合や共通通貨、通貨協力の考え方については、アジア通貨危機における経験がきっかけとなった部分が大きいと思われる。

また、ヨーロッパにおける通貨統合の影響も小さくない。先行研究には、ユーロの経験と照らし合わせて、アジアの通貨

同盟の可能性を分析しているものもある。しかしながら、ヨーロッパとアジアでは、政治的にも経済的にも背景が大きく異なるので、単純にヨーロッパの経験をアジアに当てはめるのは難しい。重要な点は、ヨーロッパでは、金融政策の独立性を放棄して為替レートの安定を求めることに大きなメリットがあったことである。各国間の貿易取引、資本取引が大きいヨーロッパでは特に、為替レート変動の費用が小さくなることは重要であった。共通の価格安定化政策を採る場合にも、通貨がいくつもある中で行うのと、一つの通貨で行うのとではその効果が違ってくる。

本論では、アジアにおける通貨同盟形成の可能性に関する分析の基盤を作ることを目的として、通貨同盟の必要条件と十分条件を考察する。先行研究の多くは、アジアにおける通貨同盟の可能性は低い、あるいは可能であっても、地域・国が限られたものになるという結果を示している。そこで、本論では、①通貨同盟の必要条件と十分条件による考察の必要性、②ヨーロッパの経験からアジアが学べることは、通貨同盟の便益が費用を上回っていること、の二点に注目して考察を行う。二節では、通貨同盟の必要条件、三節では、通貨同盟の十分条件を取り上げる。四節では、アジアにおける通貨同盟の可能性について簡単に述べ、本論の結論と課題を述べる。

## 二、通貨同盟の必要条件

ここではまず、秋葉（二〇〇七）による分析に基づき通貨同盟の定義に関して簡単に触れてから、通貨同盟の必要条件について考察する。

### 1. 発展段階としての通貨同盟

通貨同盟という概念は、currency union あるいは monetary union と表現されているが共通の定義はない。Rose (2000) や Glick

and Rose (2002) は通貨同盟という概念を共通通貨地域 (Common Currency Area) と同じ意味で使っているが、これは EMU を通貨同盟と考えていることによる。Moosa (2005) の分類によれば、通貨同盟は、外国の通貨が唯一の法定通貨として用いられるケースの一つとされている。また、De Grauwe (2003) では、通貨同盟と共通通貨に関する明確な定義は行わず、単一の通貨を用いることによる便益と費用が検討されている。その中で、Fabella (2002) においては、以下のような領域が通貨同盟であると定義を行っている。

- ① 単一の通貨が流通
- ② 単一の通貨当局が同盟レベルで定義される金融政策を実施
- ③ 単一の為替政策が普及
- ④ 唯一の通貨当局が共通のプールを維持
- ⑤ 政治的統合がない

秋葉 (二〇〇七) は、貿易政策の視点から見た通貨同盟の定義について、伝統的な Batassa の五段階理論と先行研究を整理し以下のような表を提示している。

〔表1：経済統合の発展段階〕

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
A	○						
B	○	○					
C	○	○	○				
D	○	○	○	○			
E	○	○	○	○	○		
F	○	○	○	○	○	○	
G	○	○	○	○	○	○	○

〔発展段階〕

- A：自由貿易地域
- B：関税同盟
- C：域内財市場
- D：共通市場
- E：通貨同盟
- F：財政同盟
- G：政治同盟

〔必要な要素〕

- (1)：観察可能な貿易規制なし
- (2)：共通の対外的貿易規制なし
- (3)：観察不能な貿易規制なし
- (4)：生産要素と資産の自由移動
- (5)：共通通貨
- (6)：共通税制
- (7)：民主的超国家主体

(出所) 秋葉 (二〇〇七) P153より

この表からわかることは、共通市場から通貨同盟へと発展するのは、共通通貨（および共通の金融政策）の利用によるということである。従って、先行研究の中に共通通貨と通貨同盟の概念を厳密に定義することなく用いているものがあるのは、通貨同盟の概念には共通通貨の要素が必ず含まれているという認識があるからであろう。しかしながら、その地域内に通貨が複数あるとしても、通貨間の為替レートが厳格に固定されていれば、通貨同盟が機能する上で必ずしも共通通貨が必要であるとは限らない (Amnian (2005)、秋葉 (二〇〇七))。

## 2. 為替レート制度としての通貨同盟

通貨同盟は、 Ghosh, Gulde, and Wolf (2002) などによれば、ドル化やカレンシー・ボードなどとともに、厳格な固定レ

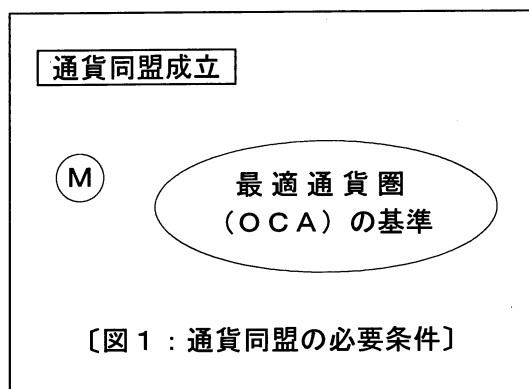
ト制（ハードベッグ）に分類される。これらの制度は、自国の通貨当局が裁量的金融政策を採れないことに特徴があり、通貨同盟は基本的に単一通貨を採用しているため、為替政策に関する責任が共同体に委譲されている。

本論では、秋葉（二〇〇七）に従い、EUのもとで統一通貨ユーロを採用しているような国々の制度を念頭に置くことで、通貨同盟とは数力国のグループが共通通貨と共通の中央銀行を採用している制度と定義する。この共通の中央銀行がグループに対する金融政策を決定し、単独でその政策を実施することから、先に述べたとおり、通貨同盟内の各国が裁量的金融政策を採ることはできない。また、共通の中央銀行は、内部的には為替政策と同盟全体の国際収支について責任を持つ一方、対外的には為替レートを管理することができる。

通貨同盟と、ドル化、カレンシー・ボードとの違いはシニョレッジに現れる。通貨同盟では金融政策が同盟全体を対象に実施されるため、シニョレッジからの利益は同盟全体で受け取ることになる。他方、ドル化でシニョレッジからの利益を得るのは米国の通貨当局であり、カレンシー・ボードでは自国の政府となる。

### 3. 通貨同盟の必要条件

ここまでは、通貨同盟という概念を、統合の発展段階と為替レート制度という側面から見てきたが、その内容も踏まえて、通貨同盟の必要条件を考察する。必要条件として挙げることができるのが最適通貨圏（Optimum Currency Area: OCA）の基準である。表1で見たように通貨同盟が形成されるためにはいくつかの条件が必要であるが、図1のように、通貨同盟が成立するのであれば、最適通貨圏の基準は満たされているということになる。



最適通貨圏の基準としては、先行研究により数多くのもものが指摘されているが、主要なものとしてされているのは、Mundell (1961) による、ショックの対称性のもとでの生産要素の移動可能性、McKinnon (1963) による開放度、そして Kenen (1969) による経済の多様化の三つである。

まず地域間のショックが対称的である場合、各国で共通の対応をするのであれば、それによる費用は生じないので、この条件が最適通貨圏の前提条件となる。しかしながら、地域間に非対称な供給ショックが発生した場合、ある国で労働の雇用量が減少する一方、別の国で労働の雇用量が増加するので、この不均衡を調整できる労働の移動性が必要となる。また、貿易面において経済が開放されると、非対称な需要ショックによつて、総需要の増加する国と減少する国が出てきても、各国の輸出と輸入により、そのショックを吸収することができる。さらに、ある国が少数の財の生産に特化しているような場合には、非対称な需要ショックに対して為替レート調整に依存することになるが、経済が多様化して多数の財を生産していれば、非対称なショックを生産部門間で吸収することが可能になる。以上が最適通貨圏の主要な基準とされるものである。

この最適通貨圏の基準を再検討しているのが Mongelli (2002) であり、その基準として以下の八つを提示している。

- ① 価格と賃金の伸縮性
- ② 労働を含む生産要素の移動
- ③ 金融市場統合
- ④ 経済開放度
- ⑤ 生産と消費の多様化
- ⑥ インフレ率の類似性
- ⑦ 財政統合

## ⑧ 政治的統合（政治的意図）

以上の基準には、Mundell (1961) による基準 (②)、McKinnon (1963) による基準 (④)、Kenen (1969) による基準 (⑤) が含まれている。Mongelli (2002) によれば一九六〇年代初期から一九七〇年代初期を先駆的局面、一九七〇年代を調和的局面、一九八〇年代から一九九〇年代初期を再評価局面、一九八〇年代から現在までを実証的局面と考えることができ、先駆的局面では①、②、④、⑤の条件が、実証的局面では①、②、③、⑦の条件が必要条件として注目されたとしている。

表1の基準と照らし合わせることができる部分だけを考慮してみると、⑦の財政統合はFに、⑧の政治的統合はGに対応していると考えられるため、この二つの条件は図1のような考え方とは別に考える必要がある。しかしながら、どの条件が重要であるかを考えるとき、⑧以外の条件については①の条件が成立していることが必要と思われる。つまり、仮にこれらの条件の重要度をランク付けするのであれば、最も重要なのは①であろう。また、Crowley (2006) は政治的統合と政治的意図の概念を区別している。表1のような発展段階を進んでいく上で、政治的意図がない場合には段階そのものが進まない。従って、⑧の基準は政治的意図と考え、統合の発展段階そのものにとつての必要条件とするのが妥当である。

結果として、通貨同盟の必要条件は、①をベースとする最適通貨圏の基準と、発展段階全体の基礎となる⑧（ここでは政治的意図）のほか、それ以外の歴史的、地理的要因などから構成される⑩の部分から構成される。なぜヨーロッパでは通貨同盟が成立し、なぜアジアでは成立しないのかという点については、この段階で理解が容易であると言うことも可能である。

## 三、通貨同盟の十分条件

二節では、通貨同盟が成立しているのであれば備わっている条件、つまり通貨同盟の必要条件を概観したが、その条件は



最適通貨圏の基準と政治的意図を中心として構成されていることがわかった。それでは、通貨同盟の十分条件についてはどうであろうか。

ここでは、通貨同盟が成立して満たされている条件という側面から考えてみるとよい。通貨同盟の成立が達成されて満たされる条件とは何であろうか。通貨同盟に加盟する国は、加盟したときの便益と費用を比較して、前者が後者よりも大きいかあるいは少なくとも同じであると期待する。従って、通貨同盟の十分条件とは、純便益がプラスかゼロ、言い換えれば、非負であるということである<sup>3)</sup>。この純便益の計算には通貨同盟に加盟することの便益と費用が必要になる。十分条件についても、秋葉(二〇〇七)に従い、先行研究による通貨同盟の便益と費用を整理してみる。

注意しておくべき点は、十分条件となる非負の純便益を構成する要素の中に、必要条件で提示された条件が出てくることである。これは、内生性の問題と呼ばれ、いくつかの先行研究においても検討されている。通貨同盟の十分条件が必要条件の要素を持ち合わせていることは、慎重に取り扱う必要がある一方、非常に興味深いことでもある。

まず、秋葉(二〇〇七)を援用して、ミクロ的側面から見た通貨同盟加盟の便益を示す。

### 1. 取引費用低下の利益

通貨同盟に加盟することにより共通通貨の利用、あるいは自国通貨の価値が1対1で厳格に固定されるため、為替レートが基本的に存在しないことから、貿易取引や金融取引の費用(通貨交換費用、計算の費用、相対価格の予測費用、域内の為替レート調整費用ゼロなど)が低下する(Alesina and Barro (2001, 2002)、Rose (2000)、McCallum (2003) など)。

### 2. 競争促進・経済成長増進の利益

通貨同盟の成立により、域内での競争が促進され、それによって同盟内の経済成長を増進させるとするものである(Rose

(2000)´ Edison, Levine, Ricci, and Sløk (2002)´ Eichengreen (2000))。

### 3. 金融市場統合促進の利益

通貨同盟は金融市場統合を促進するものである。この中では域内での財・サービスの自由な移動による一物一価の法則の成立や、自由な資本移動による収益率・金利の裁定などが期待される。さらに、この統合は貿易による統合を発展させることにより〔4〕の条件へとつながる (McCallum (2003)´ Kearney (1996)´ Fielding and Shields (2005))。この利益は、必要条件の③として提示した要素である。通貨同盟を形成する上で必要な条件なのか、通貨同盟に加盟することにより促進されるものなのかということをどのように分析するかが重要になる。

ここまで挙げた要素は、十分条件として取り上げているが、必要条件としての性質も持ち合わせている。しかしながら、通貨同盟の十分条件はあくまでも純便益が非負であることが期待されることなので、ここではそれに貢献する要素として、これらの条件を概観するにとどめる。

上記の三つに加えて、便益として考えることができる要素が以下のものである。

### 4. 実質為替レートボラティリティー低下の利益

特に名目賃金の硬直性が高い国は、通貨同盟に加盟することで、実質為替レートのボラティリティーを低下させることができるとするものである (Dellas and Tavlas (2005))。しかしこれはモデルの解ではなく、カリブレーションの結果に過ぎない。今後のさらなるモデル分析が期待される。

## 5. 共通通貨としての役割上昇の利益

通貨同盟は、例えばユーロのように、同盟内で利用される共通通貨の計算単位、交換手段、価値貯蔵機能としての役割を上昇させるので、その通貨の、準備通貨また国際通貨としての役割が上昇するものである (Hocheimer, Schmidt-Hebbel, and Winkler (2002))。その通貨が準備通貨となれば、シミュレーションの利益が発生することになるが、どの程度の利益になるかについて判断するのは難しい。

## 6. リスクシェアリングの利益

Ching and Devereux (2003) はいくつかの仮定を置いた単純な異時点間最適化モデルを用い、通貨同盟には、共通通貨の採用により、消費のリスクシェアリングの効果があるということを示した。この効果の可能性は McKinnon (2000、2002) で指摘されていたが、それを理論的に明示したという意味で Ching and Devereux (2003) の貢献は大きい。しかしその中でも指摘されているように、リスクシェアリングの効果が実際にどの程度大きなものであるかについては疑問なしとしない。

次に、マクロ的側面から見た通貨同盟の便益を取り上げる。

## 7. 安定化に伴う利益

通貨同盟に加盟することにより、産出量の変動が低下し、インフレ率も安定するものである (Frankel and Rose (2002))。また、そのような観点から、通貨同盟について、低インフレを達成するための時間整合的な金融政策ルールとみなしている。経済が安定していない国や信頼性が低い国は、通貨同盟に加盟することにより利益を得ることができるということである。

## 8. 景気循環の同調性による利益

通貨同盟では、先に述べたとおり、加盟国の金融政策の独立性は放棄されるので、ショックに対する各国の同調性が高くなれば、共通の金融政策で景気循環に対応する費用が低くなるとするものである (Alesina and Barro (2001))。しかしながら、これに対して、通貨同盟が加盟国間の生産の特化をもたらす、つまり景気循環の同調性とは反対の動きをもたらすという主張もある (Bayoumi and Eichengreen (1993))。

## 9. 貿易取引の増加と厚生上昇による利益

通貨同盟には、加盟することによって貿易取引を三倍から四倍程度増加させる効果があるということが Rose (2000)、Frankel and Rose (2002)、Teneyro and Barro (2003) などにより実証的に示された。その後も研究が進められているが、ほとんどの結果は頑健であるようである。

この結果が正しければ、通貨同盟は為替レートをなくす (あるいは安定化する) ことにより、「ホームバイアス」という国際金融論のパズルの一つの解決策を提示しているようにも思える。

しかしこれらの研究は、いずれもいわゆる「重力モデル」を用いた推定結果であり、モデルの妥当性には疑問なしとしない。どのようなモデルでの実証が妥当なのかという問題の他に、この種の推定には「内生性」の問題が内在する。

また、通貨同盟により貿易取引が増加すると、それに伴う厚生の上昇があるということが Rose and van Wincoop (2001) により主張されている。貿易量が三倍程度になれば、確かに通貨同盟加盟国は貿易利益を手にするようになる。ユーロ圏を考えてみれば、通貨同盟は「大国」であるから、交易条件に影響を及ぼすことが利益につながることは考えられ得る。

しかし、通貨同盟の域外国が貿易から不利な影響を受けることになれば、それは通貨同盟による近隣窮乏化政策、あるいは保護貿易であるという解釈も可能である。ここでは通貨同盟に加盟する便益を見ているものの、世界的な観点からすれば

これは望ましいことではない。

以上で示した便益と、次に示す費用を比べることで、通貨同盟の十分条件である非負の純便益が満たされる。

- |                    |   |                   |
|--------------------|---|-------------------|
| (ア) 金融政策手段の放棄に伴う費用 | — | 最も重要と思われる費用       |
| (イ) 非対称ショックによる費用   | — | (ア) による政策手段放棄の帰結  |
| (ウ) 実質為替レート持続性の長期化 |   |                   |
| (エ) シニョレツジの喪失      | — | 通貨発行権を失うフローの費用    |
| (オ) マネタリーベースの買戻し   | — | 自国通貨を廃貨にするストックの費用 |
| (カ) 債務デフレのリスク      |   |                   |
| (キ) 政治的緊張          | — | 加盟国間の利害対立         |

費用については最初の二つが重要なものと考えられる。ただし、これらを数値化して便益と比較することは今後の課題である。現時点では、他の条件を所与として、便益に関する一つ（あるいは複数）の条件を対象とする分析が可能であろう。また、十分条件が必要条件ともなるといふ内生性の問題についても詳細な検討が必要である。

#### 四、結論：アジアにおける通貨同盟への展望

本論は、秋葉（二〇〇七）を参考に、通貨同盟の必要条件と十分条件となる要素を確認した。本論はもつぱら秋葉（二〇〇七）の分析に依存しており、これらの条件を生かして通貨同盟形成の可能性に関する分析へと発展させるべきであること

は言うまでもない<sup>4)</sup>。すでに、通貨同盟に関する実証研究は数多く示されているが、通貨同盟の純便益に関する計算が困難であることは理解に難くない。しかしながら、通貨同盟の必要条件と十分条件を整理していくことで、通貨同盟形成に関する分析へとつなげていくことは可能である。

本論では分析が展開されていないが、アジアにおける通貨同盟の可能性に関して少し述べるとすれば、アジアにおける通貨同盟の可能性は現時点では低いと考えられる。ヨーロッパの経験との比較にはあまり説得力がないがアジアでは、貿易依存関係よりも、アジア通貨危機の経験から金融制度や通貨制度に関する協力が相対的に進んでいる。例えばチェンマイ・イニシアティブなど地域内金融安定メカニズムの創出もあり、また、アジア通貨単位など共通通貨へ向けての取り組みもある。今後は、外貨準備プール機関の創設や、為替レート協調なども課題となるであろう。ただ Aminian (2005) の分析では、確かにアジアはヨーロッパと比べて貿易に関する提案よりも金融に関する提案の方が先行しているけれども、「貿易集約指数」で測定すると、貿易の相互依存関係はヨーロッパよりも強いとされている<sup>5)</sup>。

もう一点重要なことは、アジアにおける最後の貸し手 (LLR) としてのリーダーの存在と、アンカー通貨の問題である。Aminian (2005) では、円の国際化はまだ不十分であり、さらに、政治的な問題として、ヨーロッパにおけるドイツとフランスの関係のように、アジアにおける日本と中国の長期的に安定した関係が必要であるとされている。アジア地域の安定における日本の役割が大きいとはいえ、現在の中国の存在感は目覚ましいものがある。中国経済が急激に成長したことにより、金融面でも貿易面でも、アジアにおける日本と中国の重要性には変化が生じている。他方、中国では現在も政府による為替管理が行われており、国際的な資金フローを規制している。中国の存在感が大きくなっていることを考慮すれば、中国の通貨制度の改革が、今後のアジアにおける通貨制度に何らかの影響を及ぼすと考えられる。本論の考察を少しだけ援用するならば、通貨同盟の経済的な必要条件には一部満たされているものもあるが、政治的意図の条件がアジアにおける通貨同盟の可能性を低くしていると言えるであろう。

参考文献

矢野龍渓 (二〇〇七) 『国際の人口経済学の新展開』早稲田大学出版部。

- Akba, H. and Iida, Y. (2009) "Economics of Monetary Integration: A Review of Recent Research", mimeo.
- Alesina, A. and Barro, R. (2001) "Dollarization", *American Economic Review* 91(2), pp.381-385.
- Alesina, A. and Barro, R. (2002) "Currency Unions", *Quarterly Journal of Economics* 117(2), pp.409-436.
- Arminian, N. (2005) "Economic Integration and Prospects for Regional Monetary Cooperation in East Asia", *Structural Change and Economic Dynamics* 16(1), pp.91-110.
- Bayoumi, T. and Eichengreen, B. (1993) "Shocking Aspects of European Monetary Integration", Francisco S. Torres and Francesco Giavazzi (eds.) *Adjustment and Growth in the European Monetary Union*. Cambridge: Cambridge University Press, pp.193-229.
- Calvo, G. and Reinhart, C., (2002) "Fear of Floating" *Quarterly Journal of Economics* 117 (2), pp.379-408
- Crowley, P. M., (2006) "Is There a Logical Integration Sequence After EMU?" *Journal of Economic Integration* 21(1), pp.1-20.
- De Grauwe, P., (2003) *Economics of Monetary Union* (3<sup>rd</sup> ed.). Oxford, UK: Oxford University Press.
- Dellas, H. and Tavlas, G., (2005) "Wage Rigidity and Monetary Union", *The Economic Journal* 115(506), pp.907-927.
- Edison, H. J., Levine, R., Ricci, L., and Slek, T., (2002) "International Financial Integration and Economic Growth", *Journal of International Money and Finance* 21(6), pp.749-776.
- Eichengreen, B., (2000) "The Euro One Year On", *Journal of Policy Modeling* 22(3), pp.355-368.
- Fabela, R., (2002) "Monetary Cooperation in East Asia", *ERD Working Paper Series* No.13, Asian Development Bank.
- Fielding, D. and Shields, K., (2005) "Do Currency Unions Deliver More Economic Integration than Fixed Exchange Rates? Evidence from the Franc Zone and the ECCU", *Journal of Development Studies* 41(6), pp.1051-1070.
- Fischer, S., (2001) "Exchange Rate Regimes: Is the Bipolar View Correct?", *Journal of Economic Perspectives* 15, pp.3-24
- Frankel, J. and Rose, A., (2002) "An Estimation of the Effect of Common Currencies on Trade and Income", *Quarterly Journal of Economics* 117(2), pp.437-466.
- Glick, R. and Rose, A. K., (2002) "Does A Currency Union Affect Trade? The Time-Series Evidence", *European Economic Review* 46(6), 1125-1151.
- Ghosh, A. R., Gulde, A., and Wolf, H. C., (2002) *Exchange Rate Regimes Choices and Consequence*. Cambridge, Mass.: The MIT Press.
- Hochreiter, E., Schmidt-Hebbel, K., and Winkler, G., (2002) "Monetary Union: European Lessons, Latin American Prospects", *North American Journal of Economics and Finance* 13(3), pp.297-321.
- Kearney, C., (1996) "International Financial Integration: Measurement and Policy Implications", *Journal of the Asia Pacific Economy* 1(3), pp.347-364.
- Kenen, P. B., (1969) "The Theory of Optimum Currency Area", in Robert A. Mundell and Alexander K. Swoboda (eds.) *Monetary Problems of the International Economy*. Chicago: The University of Chicago Press, pp.41-60.
- McCallum, B. T., (2003) "Theoretical Issues Pertaining to Monetary Unions", in Forrest H. Capie and Geoffrey E. Wood (eds.) *Monetary Unions: Theory, History, Public Choice*. London: Routledge, pp.7-41.
- McKinnon, R., (1963) "Optimal Currency Areas", *American Economic Review* 53(4), pp.717-725.
- McKinnon, R., (2000) "Mundell, the Euro, and the World Dollar Standard", *Journal of Policy Modeling* 22(3), pp.311-324.
- McKinnon, R., (2002) "Optimal Currency Areas and the European Experience", *Economics of Transition* 10(2), pp.343-364.
- Mongelli, F. P., (2002) "New" Views on the Optimum Currency Area Theory: What Is EMU Telling Us?" *ECB Working Paper Series* No.138.
- Moosa, I. A., (2005) *Exchange Rate Regimes: Fixed, Flexible or Something in Between?* Houndmills, Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan.

- Mundell, R. A. (1961) "A Theory of Optimum Currency Areas", *American Economic Review* 51(4), pp.657-665.
- Mundell, R. A. (2000) "Currency Areas, Volatility and Intervention", *Journal of Policy Modeling* 22(3), pp.281-299.
- Rose, A. K. (2000) "One Money, One Market: The Effects of Common Currencies on Trade", *Economic Policy* 30, pp.7-45.
- Rose, A. K. and van Wincoop, E. (2001) "National Money as a Barrier to International Trade: The Real Case for Currency Union", *American Economic Review* 91(2), pp.386-390.
- Schnabl, G. (2004) "De jure versus De facto Exchange Rate Stabilization in Central and Eastern Europe", *Aussenwirtschaft* 59 (2), pp.171-190.
- Teneyro, S. and Barro, R. J. (2003) "Economic Effects of Currency Unions", *NBER Working Paper No. 9435*.

## 注

- (\*) 二松学舎大学国際政治経済学部専任講師。本論は科学研究費補助金(若手研究B:課題番号18730176)の助成により行われた研究成果の一部である。
- (1) 両極の解についてはFischer (二〇〇一)は"the bipolar view"と呼んでいる。
- (2) 彼らの分析においては、一九七〇年一月から一九九九年一月までの三九カ国の月次データが用いられており、名目為替レートと対外準備は±二・五%、利子率は±四・〇%でその範囲内に入った確率が求められている。
- (3) この非負の純便益という条件は、一般には静学的であるよりもむしろ動学的であり、その割引現在価値が考察対象とならなければならない。
- (4) 通貨同盟に関する詳細なサーベイはAkiba and Iida (二〇〇九)を参照せよ。
- (5) その中でも、アジア地域は最適通貨圏になっていないという結論が導かれている。